

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://yhchd.co.jp/>



スマートフォンからもアクセスできます。



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株

三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711(通話料無料)
特別口座管理機関
土日祝祭日を除く平日9:00~17:00
(郵送先)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場
証券コード 9265

電子公告
当社ホームページ上にて公告を行います。
<https://yhchd.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

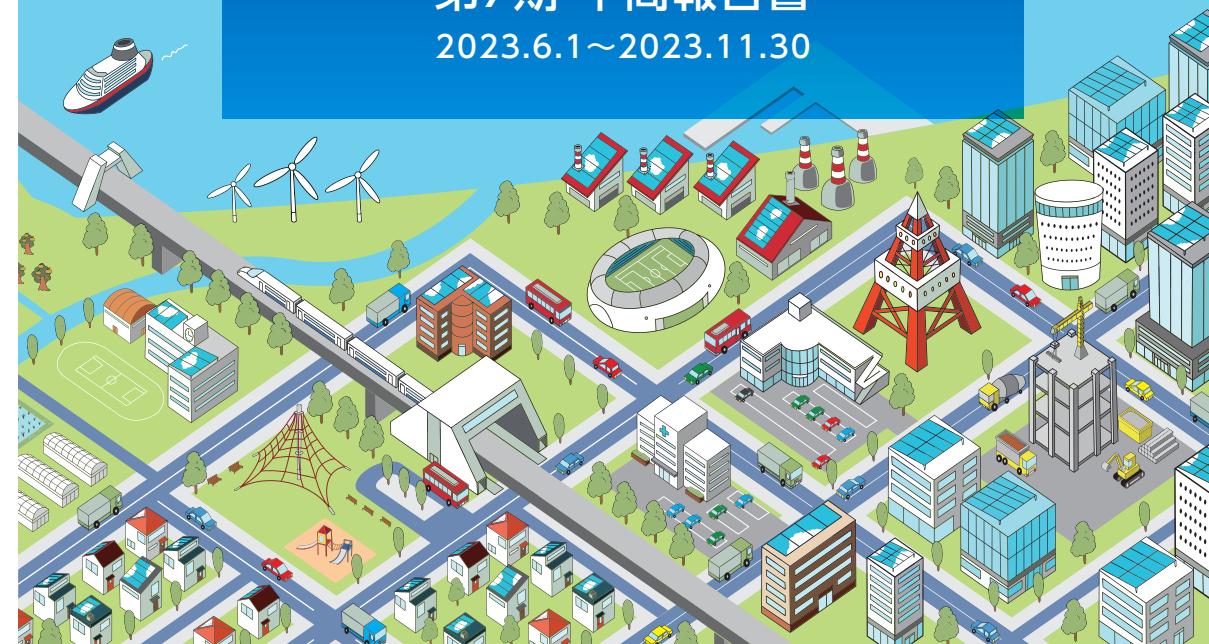
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

地域のヘルスケアに貢献する

Interim Business Report

第7期 中間報告書

2023.6.1~2023.11.30



ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
〒812-0027
福岡県福岡市博多区下川端町2-1 博多座・西銀ビル10階
TEL 092-402-2922



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



証券コード: 9265

医療の発展を支える事業活動を通じて、 企業価値を高める

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まずはじめに、このたびの能登半島で発生した地震によりお亡くなりになられた方々に対しまして、謹んで哀悼の意を申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、現地で災害復旧に向けて最前線で日夜奮闘されている医療機関をはじめとする多くの皆様に敬意を表します。皆様の早期回復、復旧とともに、一日も早く普段の日常生活に戻れることを心より祈念申し上げます。

さて、日本国内では2023年5月より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、経済活動に明るい兆しが見えてまいりました。その一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、約3年続いたコロナ禍を経て診療や検査の増加等もあり、医療機関の医業収益には改善傾向が見受けられます。一方、2024年度診療報酬改定の基本方針が提示され、物価高騰・賃金上昇といった経済社会情勢、医療・介護人材確保の必要性等が示されております。これらを踏まえ、医療現場等における業務効率化の促進や医療情報の活用等を含む医療DXの推進、イノベーションの推進による医療機器等の開発力強化、安

定的な生産供給体制の構築への取り組み等を通じて、安心・安全で質の高い医療提供体制を構築することが求められております。

このような状況の中、当社グループでは、営業活動にまだ一定の制約はあるものの、グループの事業会社7社が、各々の営業活動を行ってまいりました。中核事業である医療機器販売業においては、前年度末からの需要等の影響により検査用機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加したこと、また、検査・手術件数の回復による診療材料の売上が回復・増加したことによる医療機器消耗品が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上及び利益は、前年同四半期比増収増益となりました。

2024年5月期は中期経営計画の最終年度となりますので、今後とも継続的な収益拡大に向けて重点施策を遂行していくことが、当社グループの持続的成長、及び企業価値向上の実現につながるものと確信しております。株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業への厚いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役 執行役員 社長
山下 尚登

●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

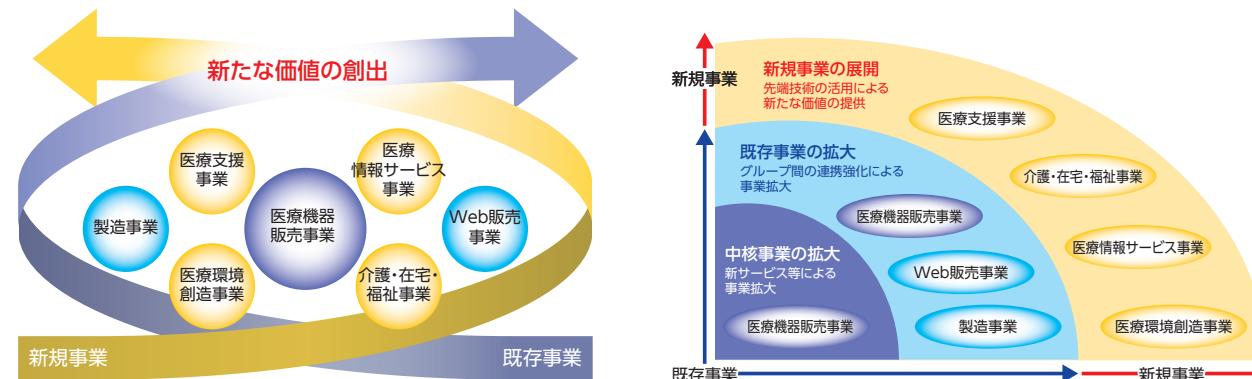
この20年、疾病治療における患者様の肉体的・精神的な負担は低侵襲によって軽くなり、平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。新型コロナウイルス感染症の5類移行への対応、そしてこの先の20年では、AI・治療・予防・健康が著しく進展した「新しいステージのヘルスケア(システム)」の登場が予測されています。このような社会背景を踏まえ、当社グループは新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、地域のヘルスケアに貢献します。

●マルチプライビジョン2030

当社は私たちがありたい姿を掲げ、当社グループとして価値観を共有し、また組織力の向上を図ることを目的とした、以下長期ビジョン「マルチプライビジョン2030」を策定しています。この長期ビジョンをもとに、持続成長可能な社会を実現すべく、すべてのステークホルダーへの価値創造に取り組みます。

私たちは、持続的なヘルスケアサービスを提供し、予測困難な時代に対応するレジリエントカンパニー*として、サステナブルな社会に求められる新たな価値を創出し続け、「中核事業と新規事業の掛け合わせ(マルチプライ)」による加速度的な成長を目指します。

*しなやかで強靱な会社



当社グループ事業の紹介

当社グループの売上は、医療機器販売業、医療機器製造・販売業、そしてヘルスケアモール事業の3つのセグメントで構成しています。

医療機器販売業

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の5分野で構成しています。



①一般機器分野

汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署にわたって、総合的な販売活動を行っています。このうち手術室関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱っています。

②一般消耗品分野

一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用いられる医療用消耗品材料について、幅広く販売活動を行っています。また、院内物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び購買管理を支援するコンサルティング機能の充実化を図っています。当社グループでは、SPD専門の物流管理及び営業支援機関であるSPDセン

ターを3拠点(佐賀県鳥栖市、福岡県福岡市、長崎県諫早市)設置し、同事業の強化に取り組んでいます。

③低侵襲治療分野

患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取り扱っています。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社グループはこの分野を内視鏡、サージカル、IVE(内視鏡治療)、IVR(画像下治療)、循環器の5つのカテゴリに細分類し、それぞれに専門営業スタッフを配置しています。このうち内視鏡については、特約店契約を結んでいるオリンパス社製の電子内視鏡システムや内視鏡画像診断支援ソフトウェア等の販売・サービスを行っています。サージカルについては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を取り扱っています。また、IVRについては、X線透視下での治療を行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置等の機器や処置具を取り扱っています。

④専門分野

整形、理化学、眼科、皮膚形成・再生医療、透析の5部門で構成され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っています。このうち整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び消耗品を、理化学部門では、血液分析装置や病理検査機器、検査試薬等の理化学機器及び消耗品を専門的に

取り扱っています。透析部門では、人工腎臓関連機器及び消耗品を専門的に取り扱っています。

また2023年12月に株式会社鹿児島オルソ・メディカルを連結子会社化し、南九州地区における整形外科分野の充実を図っています。

⑤情報・サービス分野

電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの構築や、医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けています。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した、常設総合展示場である「MEDiPlaza(メディプラザ)西日本」では、専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供しています。さらに、医療機関に対する経営指導・助言、M&Aや事業承継等のコンサルティング、医業経営に関する各種セミナーの開催等を行うほか、医科向け会員ネットワーク「EPARK」事業の展開、ITやRPA等の新技術を駆使した製品・サービスの開発・提供も行っています。

なお、当社は2023年7月に株式会社クロスウェブを新たに連結子会社としました。同社は、ネットワーク及びシステムインフラ構築事業を主体とし、地場企業や地方自治体の地域インフラの構築を行うほか、病院のネットワーク及びシステムインフラ構築・保守等、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供しています。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業では、医療機器製造販売業許可(医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、主として整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)商品を取り扱っています。自社開発商品である大腿骨転子部骨折用の髓内固定システム「アレクサネイル」(特許取得)の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っています。



ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っています。



医療機器販売業

売上高 **288億44百万円**

一般機器分野 売上高 **38億1百万円**

Point 一般機器分野では、一般医療機器備品やCT、MRI等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により38億1百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

一般消耗品分野 売上高 **123億51百万円**

Point 一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により123億51百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

低侵襲治療分野 売上高 **69億30百万円**

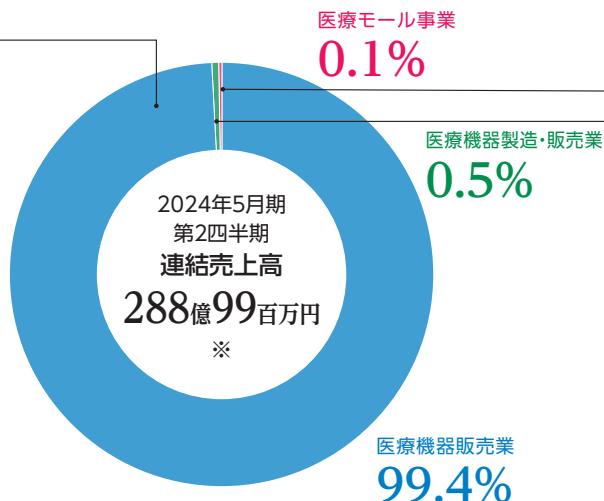
Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により69億30百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

専門分野 売上高 **51億6百万円**

Point 整形、理化学、眼科、皮膚形成・再生医療、透析により構成される専門分野では、透析関連機器や整形外科関連の売上により51億6百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

情報・サービス分野 売上高 **6億54百万円**

Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスの売上により6億54百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。



※セグメント間取引を除いた連結売上高

医療機器製造・販売業

売上高 **1億46百万円**

Point 医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億46百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比116.4%増)となりました。

医療モール事業

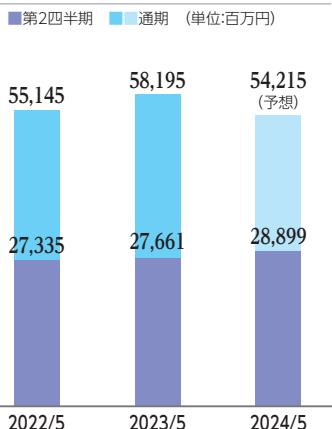
売上高 **36百万円**

Point 医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比436.4%増)となりました。

売上高

288億99百万円

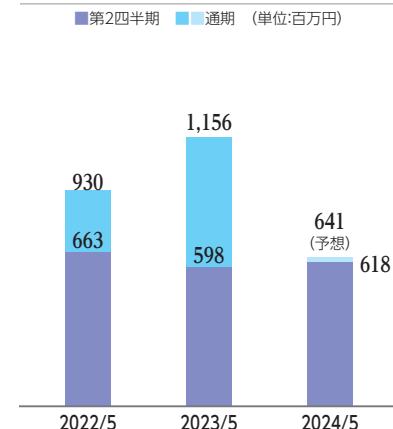
前年同期比 4.5%増



営業利益

6億18百万円

前年同期比 3.5%増



経常利益

6億45百万円

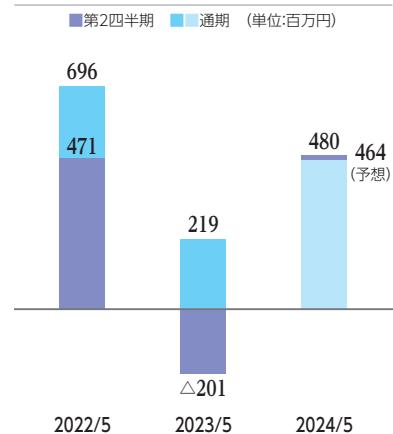
前年同期比 3.3%増



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

4億80百万円

前年同期比 ー



総資産／純資産

総資産 **248億27百万円**

前期末比 1.1%増

純資産 **83億41百万円**

前期末比 5.3%増

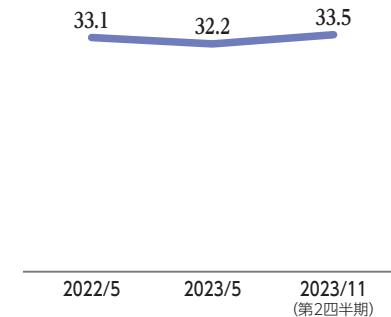


自己資本比率

33.5%

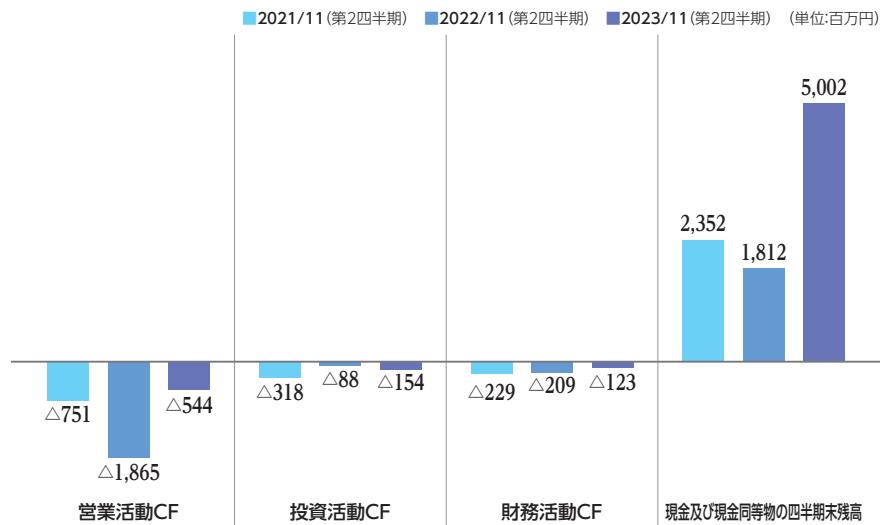
前期末比 1.3ポイント増

(単位:%)



キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF Δ 5億44百万円
 投資活動CF Δ 1億54百万円
 財務活動CF Δ 1億23百万円
 現金及び現金同等物の
 四半期末残高 50億2百万円
 前年同期末比 176.0%増



財政状態のポイント分析

▶ **資産の部**
 当第2四半期連結会計期間末の総資産は248億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加し、197億11百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、51億16百万円となりました。

▶ **負債および純資産の部**
 当第2四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、164億86百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し、83億41百万円となり、自己資本比率は33.5%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
 営業活動により減少した資金は5億44百万円となりました。主な要因としては、売上債権の増加額6億67百万円、棚卸資産の増加額3億54百万円、及び仕入債務の増加額5億32百万円等によるものであります。

▶ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
 投資活動により減少した資金は1億54百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券等の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出53百万円等によるものであります。

▶ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
 当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億23百万円となりました。主な要因としては、株主配当金1億22百万円の支出等によるものであります。

中期経営計画及び業績目標への進捗状況

中期経営計画

①中期経営計画の概要

2021年7月に2024年5月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。本計画では、基本方針を「持続成長可能な体制構築を目指し、継続的な収益拡大に向け、ヘルスケア領域でのグループ力の向上を図る」と定めています。各事業会社がさらに本業に専念できる環境を整えることで継続的な収益拡大を目指し、グループの企業価値の最大化を図るため、重点事業領域を拡充しながらグループ力を向上させる活動により、最終年度の業績目標を達成するとともに、地域及び社会への貢献に取り組んでいます。

②業績目標について

中期経営計画最終年度(2024年5月期)の主要業績目標は以下の通りです。

連結売上高 **52,000百万円** | 連結営業利益 **620百万円** | 連結経常利益 **680百万円**

なお、2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したことから、これら目標は当該会計基準等に基づいた目標となっています。

③目標達成に向けた進捗状況について

	2024年5月期 期末予想	2024年5月期 第2四半期時点	2024年5月期 進捗率
売上高	54,215百万円	28,899百万円	55.6%
営業利益	641百万円	618百万円	99.7%
経常利益	682百万円	645百万円	94.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	464百万円	480百万円	103.5%

④目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針のもと、安定的に収益が確保できる組織体制の確立・強化を図り、事業収益力の継続的な向上を目指しています。このため、当社グループでは、事業収益力と経営の効率性を示す指標として、ROE(自己資本利益率)を重要視し、中期的には10%以上を目標としています。

サステナビリティに伴う人的資本活用

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

当社グループのESG経営に関する方針のうち、社会に対する方針では「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育など様々な社会課題が顕在化する中、当社グループは、ヘルスケア領域を軸に社会インフラを担っているという事業特性上、これらは取り組むべき課題であり、当社グループが果たすべき役割も大きいものと考えています。かかる基本方針のもと、「経営戦略と一体となった人事を实践し、グループ各社及び各従業員とともに、未来を切り開く企業であり続ける。」をスローガンとする人事ポリシーを2021年に制定しています。当社グループの事業の源泉は人材であり、社員の成長が当社グループの価値創造・成長へとつながっていくと捉えています。

①人材育成方針及び多様性について

人事ポリシーでは、「従業員一人ひとりが意欲をもって自らを高め」、「時代や社会の変化に対応し成長し続けるため、スキルアップの機会を継続的に提供し、グループ各社の従業員がキャリアを形成することで、活躍の場を広げ、前向きにチャレンジし続ける環境をつくります」としています。

具体的には、各事業会社による入社時研修や全階層別研修、昇格者研修など、業態として求められる資格や知識(医療機器販売業・修理業、医療経営や医療情報にかかわる基礎知識など)の取得習得、現場での営業力として必要とされる知識や能力研修など各社員に対し積極的な習得の機会創出を行っています。



また、「多様な価値や発想を取り入れ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、グループ各社の従業員が障壁を感じることなく能力を発揮できるための体制を整備します」としており、新卒採用者数における女性の比率30%以上を継続した目標とし、障害者雇用について法定雇用率の順守を確保します。

②社内環境整備方針

人事ポリシーでは、「グループ各社の従業員が心身ともに健康で明朗であり、達成感やモチベーションを高めながら職務を遂行するために、最適な働き方改革を行います」と謳っており、事業会社において健康経営優良法人認定(山下医科器械)やグループ従業員の健康診断結果のデータベースシステムを導入し、産業医や保健師による健康指導などの取り組みを行っています。

■指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いています。

指標	目標	実績 2021年5月期	実績 2022年5月期	実績 2023年5月期
新卒採用者数における女性の割合	30.0%以上	9.1%	21.7%	30.0%

また、当社グループは、従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境や制度設計に努め、意欲と能力のある従業員を育成し、適切な人材を管理職として登用していくことを方針とし、年齢や性別等を区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職登用への機会を得られるような人事制度を整備しています。なお、全管理職に占める女性の割合についての実績は次の通りです。

指標	実績 2021年5月期	実績 2022年5月期	実績 2023年5月期
全管理職に占める女性の割合	4.8%	5.5%	6.1%

トピックス

当社は、ダイバーシティ&インクルージョンの考えのもと、女性活躍推進にも力を入れています。この活動の一環として、マイクロソニック株式会社に出資し、女性の心身の負担を軽減する乳がん検査デバイスとなるマンモエコーシステムを開発しており、上市に向けて取り組んでおります。

このマイクロソニック社がもつ知財、研究開発を支援することは、超音波を用いた社会性の高い製品の実現化に寄与し、SDGsにおける「3.すべての人に健康と福祉を」の実現に向けたESG活動につながるものと考えています。



※写真はイメージです。

会社概要

商号	マイクロソニック株式会社
所在地	東京都国分寺市本町 3-10-18 浅見ビル 3F
代表者	代表取締役 入江 喬介
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医用超音波に関する受託研究、開発 ・超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発および販売 ・コンサルティング(医用超音波関連)

これら人的資本活用や気候変動に伴う対応など、サステナビリティに関する情報の詳細は、当社ウェブサイト「私達の取り組み」をご参照ください。

<https://www.yhchd.co.jp/efforts/esg.html>

株式会社鹿児島オルソ・メディカル

2023年12月、当社は有限会社鹿児島オルソ・メディカル※の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。同社は、鹿児島県内にて整形外科分野に特化した、質の高い、地域に密着したサービスを提供しています。また同社との連携により、当社が掲げる長期ビジョン「マルチプライビジョン2030」における、中核事業と新規事業の掛け合わせ(マルチプライ)による加速度的な成長が見込まれ、当社グループの企業価値最大化に資すると期待しています。

※2023年12月、有限会社から株式会社へ機関設計を変更しました。



会社概要

商号	株式会社鹿児島オルソ・メディカル
所在地	鹿児島県鹿児島市五ヶ別府町3557番地2
代表者	代表取締役 寺原 敏
事業内容	整形外科分野専門の医療機器卸売事業
資本金	1,200万円
設立	1993年(平成5年)7月

会社概要 2023年11月30日現在

会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	579名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ 株式会社イーディライト エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェーブ

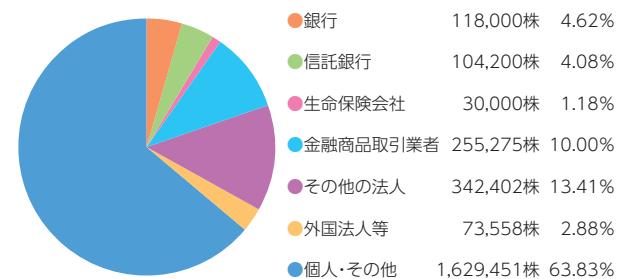
役員 2023年11月30日現在

代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登
取締役 執行役員	嘉村 厚
取締役 執行役員	吉田 弘幸
取締役 常勤監査等委員 (社外)	七種 純一
取締役 監査等委員 (社外)	古閑 慎一郎
取締役 監査等委員 (社外)	山下 俊夫
取締役 監査等委員 (社外)	斧田 みどり

株式の状況 2023年11月30日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株 (自己株式114株を含む)
株主数	4,437名

株式分布状況



※当社は、自己株式114株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

大株主 2023年11月30日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.65
株式会社ミック	272,952	10.69
株式会社SBI証券	229,569	8.99
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	135,132	5.29
山下 弘高	130,000	5.09
山下 耕一	93,900	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,800	3.32
小沼 滋紀	70,700	2.77
株式会社十八親和銀行	70,000	2.74
山下 浩	62,000	2.43

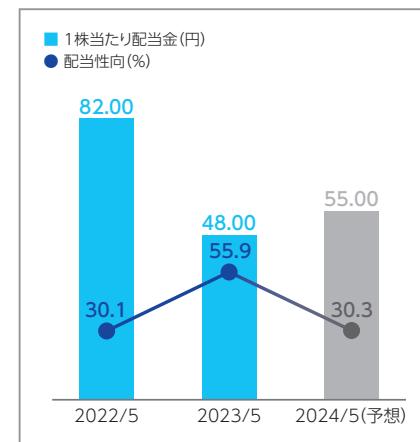
(注)1. 持株比率は自己株式(114株)を控除して計算しております。
2. 株式会社CARPE DIEMから2023年10月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2023年10月23日現在で同社が206,800株(持株比率8.1%)を所有している旨の開示がなされておりますが、中間期末現在の株主名簿上確認することができませんので、上記大株主には含めておりません。

当社は、株主の皆様への利益還元を
経営の重要政策として位置付けております。

配当方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

2024年5月期の期末配当につきましては、現在精査中であり、連結業績予想及び配当予想から修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

下記の保有株式数及び継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。



1年未満

100~999株	500円相当
1,000~1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1,3

100~999株	1,000円相当
1,000~1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

3年以上 ※2,3

100~999株	1,500円相当
1,000~1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。